

## 電気事業 ① 【経営状況】

○経営の安定を確保し、経営計画を上回る純利益を計上

### 【電気事業の経営状況】

(単位:百万kwh、百万円)

項目	令和2年度 (2020年度)				令和3年度 (2021年度)				令和4年度 (2022年度)				増減	
	計画(E)	実績(F)	計画比		計画(C)	実績(D)	計画比		計画(A) (予算)	実績(B)	計画比		(B-D)	(B/D)
			(F-E)	(F/E)			(D-C)	(D/C)			(B-A)	(B/A)		
電力量	361	325	▲ 36	90.0%	334	315	▲ 19	94.3%	294	276	▲ 18	93.9%	▲ 39	87.6%
経常収益(ア)	3,857	3,572	▲ 285	92.6%	3,665	3,559	▲ 106	97.1%	3,601	3,890	289	108.0%	331	109.3%
経常費用(イ)	2,713	2,665	▲ 48	98.2%	3,233	2,821	▲ 412	87.3%	3,451	2,711	▲ 740	78.6%	▲ 110	96.1%
純利益(ア-イ)	1,144	907	▲ 237	79.3%	432	738	306	170.8%	150	1,179	1,029	786.0%	441	159.8%

# 「長野県公営企業経営戦略」令和4年度の主な取組と成果

## 電気事業 ② 【達成目標】

○計画期間中に全ての目標を達成する見込みであり、順調に進捗

### 【電気事業の達成目標】

達成目標				説明
指標名	平成26年度 (2014年度) 【基準】	令和4年度 (2022年度) 【現況】	令和7年度 (2025年度) 【目標】	【達成（見込み）年度等】 (○：既に達成、△：進捗中)
<b>○</b> 【企業局の電力量で賄える県内世帯の割合】  (県内約 812,000世帯のうち、企業局供給電力量で賄える世帯数を約 23,000世帯増加させる)	12.2%	13.2%	15.0%	【△：令和7年度（2025年度）】 ・H28：高遠さくら発電所、水芭蕉発電所 完成 ・H29：奥木曾発電所 出力増強 ・H30：小渋第2発電所 〃 ・R元：横川蛇石発電所 完成 ・R2：くだものの里まつかわ、小渋えんまん 完成 ・R3：信州もみじ湖 完成 西天竜 運転再開 裾花 出力増強 奈良井、松川ダム、豊丘ダム 移管 (前年+0世帯、累計+8,100世帯)
約99,000世帯	107,100世帯 (累計+8,100)	約122,000世帯 (+23,000世帯)		
<b>○</b> 【総発電所数】 発電所数をR7(2025)年度までに倍増以上にする。	14か所	23か所	36か所 (工事着手を含む)	【△：令和7年度（2025年度）】 ・R2：くだものの里まつかわ、小渋えんまん 完成 ・R3：信州もみじ湖 完成 奈良井、松川ダム、豊丘ダム 移管
<b>○</b> 【大規模改修を行う発電所数】 大規模改修等が必要な発電所の工事を完了する。	—	2か所 (工事完了)	6か所	【△：令和7年度（2025年度）】 ・R3：裾花 ・R4：西天竜
<b>○</b> 【自立運転可能な発電所立地市町村数】 停電時にも自立運転する発電所を、企業局の発電所が立地する市町村に最低1か所整備する。	0	5市町村	15市町村	【△：令和7年度（2025年度）】 ・H30：大鹿村 ・R元：辰野町 ・R2：松川町 ・R3：箕輪町、伊那市

## 電気事業 ③ 【 戦略における6つの視点等からの取組実績 】

未来への投資	脱炭素社会づくりに向けた新規電源開発の加速化 ◆資料3-1参照	地域への貢献・地域との連携	大規模災害時等における水力発電所から地域への電源供給の研究 ◆「地域連携水力発電マイクログリッド」構築事業
	大規模改修等 ◆資料3-1参照		再生エネルギーの普及拡大に向けた技術支援 ◆資料3-1参照
	地域連携型水力発電所への取組 ◆地域連携型水力発電所に関する協定 横川蛇石、小渋えんまん、くだもの里まつかわ、信州もみじ湖		企業局電力のブランド化による電力の地産地消と大都市圏との交流の推進 ◆東京都世田谷区立保育園等に電気を供給し、園児等と交流 ◆「信州Greenでんき」プロジェクト ◆「信州Green電源拡大プロジェクト」
先端技術の大胆な活用	次世代監視制御ネットワークシステム等の導 ◆次世代監視ネットワークシステム構築事業実施 ◆AIを活用した水力発電所運転計画支援システム実証事業実施	関係自治体との連携強化	電気事業への理解と関心の向上促進 ◆小学生対象 ・夏休み親子発電所体験 ◆工業高校生対象 ・職場体験 インターンシップ
	川中島水素ステーション実証事業の加速 ◆水素ステーション実証モデル事業実施 ・燃料電池自動車を2台配置、外部給電器を導入 ・スポーツイベント、環境イベント、防災訓練に電力を供給しPR ・燃料電池自動車の普及啓発活動に関する協定		「水の恵みを未来へつなぐ交付金」による支援 長野市、須坂市、上田市、中川村、箕輪町、松川町に交付
リスクマネジメント	ハード・ソフト対策 ◆次世代監視ネットワークシステム構築事業実施（再掲） ◆AIを活用した水力発電所運転計画支援システム実証事業実施（再掲）	電気事業利益による地域貢献（一般会計への繰出し）	長野県こどもの未来支援基金 ・県立図書館及び市町村立図書館による「電子図書館」構築を支援 ・科学技術人材の育成支援 ・青少年のスポーツ支援 など
			経営の安定
			資本的収支 ◆新規電源開発や大規模改修等に伴い企業債の借入が増加するが、FIT適用発電所の稼働により、令和7年度以降の償還財源を計画的に確保



# 小水力発電の推進に向けて(地域連携型水力発電所の取組)

## 上伊那郡辰野町 『横川蛇石発電所』

※企業局の17番目の発電所として令和2年4月から運転開始

### 計画段階から地域の皆様との対話を実施

- あらかじめ地域の皆様などと、工事車両の通行方法や親水公園の整備などについて話し合いを行い決定

### 発電所名称の公募

- 将来を担う地域の子供たちから名称を公募し、地域代表の方々と選考会を開催



起工式にて発電所名称プレートの除幕



完成後の発電所に設置された名称プレート

### 災害時等の地域への電力供給

- 停電時でも発電できる自立運転機能を備えて、地域の皆様も使用できる非常用コンセントを屋外に常設。今後は、防災拠点等への電力供給についても研究



ライトアップ中の発電所



非常用コンセント

### 地域の観光資源・学習の場として活用

- 発電所建屋の外観は、周囲の自然環境や景観に調和したものを採用し、展望デッキや周辺の親水公園を整備
- 水力発電の学びの場として利用できる施設として、発電所内部を見学できる窓を設けたり、自然エネルギーや、水力発電所の仕組みを解説する案内パネル等を設置
- 地域の皆様を対象とした建設現場見学会を開催するとともに、運転開始後も施設見学会を開催



発電所/展望デッキ



親水公園



発電所/見学ギャラリー



工事現場見学会(水車に触れる小学生)



工事現場見学会



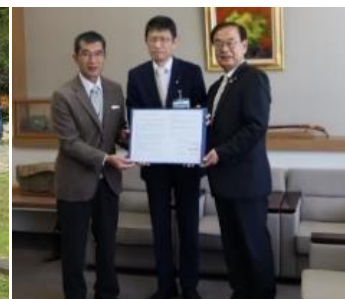
見学ギャラリー

### 地域の皆様との協働

- 発電所の管理運営や周辺環境の維持において、市町村や地域の皆様と連携・協働関係を構築



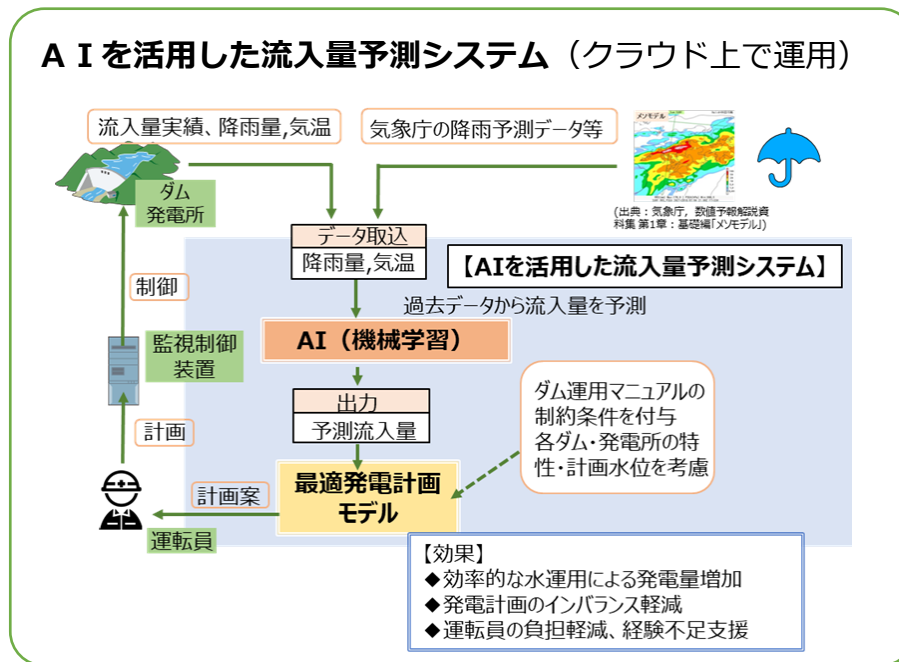
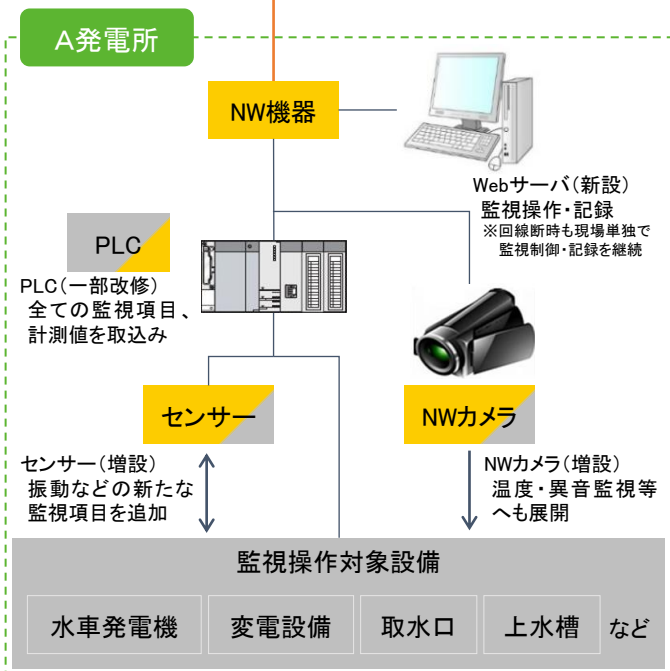
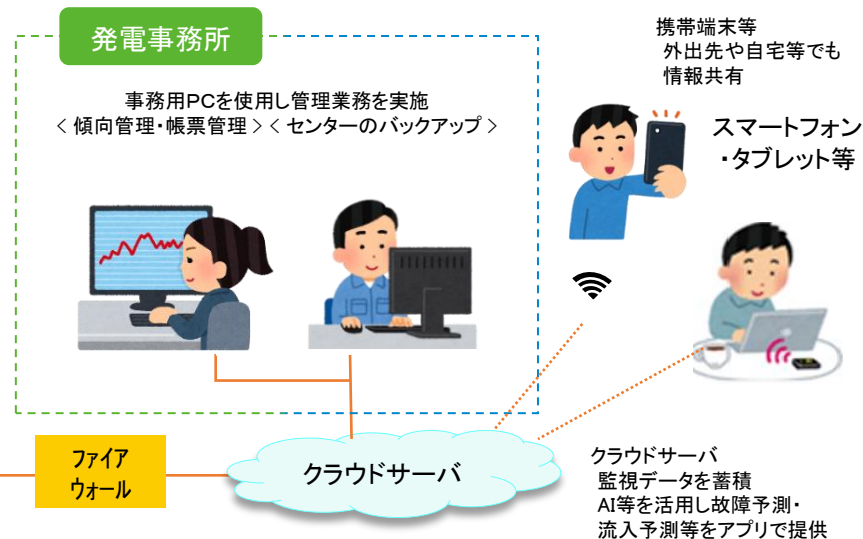
地域の皆様との協働作業



協定調印式

# 保安体制の強化(スマート保安やAIの活用)

企業局の全ての発電所やダムは光ネットワークで接続され、中央制御所で集中監視制御されています。発電所の状況を迅速・確実に把握できるよう新たなセンサーやカメラを設置したり、AIを活用した流入量予測を行い、より効率的な運転を行っています。また、将来は取り込んだデータを活用して発電所の故障予測などにも取り組んでいきます。





# 企業局電力の売電について ～「信州Greenでんき」の取組～

## 1 これまでの経過

- 令和元年度まで  
長期基本契約に基づき中部電力(株)に売電  
(平成29年度に運転を開始した高遠、奥裾花第2発電所は別途丸紅新電力(株)に売電)
- 令和2年度～  
購入先を公募型プロポーザル方式により募集  
令和2年度～令和4年度  
中部電力ミライズ(株)・丸紅新電力(株)・みんな電力(株)(現(株)UPDATER)のコンソーシアムを選定  
コンソーシアムより提案のあった「信州Greenでんき」プロジェクトを実施
- 令和5年度  
ダイヤモンドパワー(株)・丸紅新電力(株)・(株)UPDATERのコンソーシアムを選定  
新コンソーシアムにおいても「信州Greenでんき」プロジェクトを引き続き実施



「信州Greenでんき」の県内での活用が拡大  
令和3年3月26日(金) 知事会見(共同会見)

## 2 「信州Greenでんき」プロジェクト

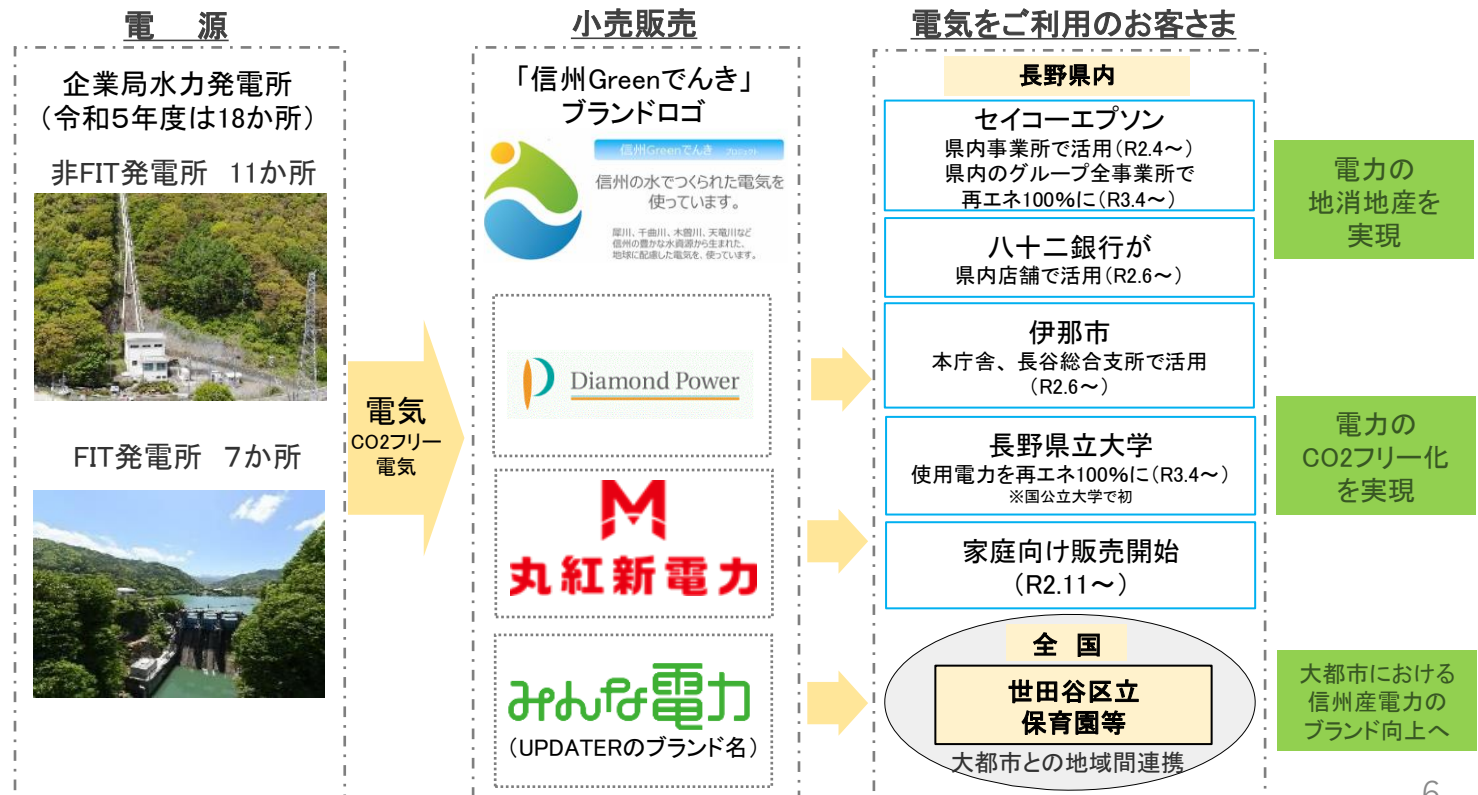
令和2年4月 開始

企業局が運営する水力発電所で作られる電気を、コンソーシアムの各々が販売主体となり、お客さまのニーズに応じて、法人を中心に提供(購入実績: セイコーエプソン、八十二銀行、伊那市、長野県立大学)

これにより、エネルギーの地消地産、売電を通じた大都市との交流等を実現していく

## 3 期待される効果

本プロジェクトを通じて企業局電力のブランド価値を高めることで、再生可能エネルギーのさらなる供給拡大に寄与するとともに、経営の安定が図られる



# 「長野県公営企業経営戦略」令和4年度の主な取組と成果

## 水道事業 ① 【末端給水の経営状況】

○経営の安定を確保し、経営計画を上回る純利益を計上

【水道事業（末端給水）の経営状況】

(単位:万m<sup>3</sup>、戸、百万円)

項目	令和2年度 (2020年度)				令和3年度 (2021年度)				令和4年度 (2022年度)				増減	
	計画(E)	実績(F)	計画比		計画(C)	実績(D)	計画比		計画(A) (予算)	実績(B)	計画比		(B-D)	(B/D)
			(F-E)	(F/E)			(D-C)	(D/C)			(B-A)	(B/A)		
給水量(有収水量)	1,866	1,933	67	103.6%	1,912	1,926	14	100.7%	1,928	1,912	▲ 16	99.2%	▲ 14	0.99
給水戸数	78,539	78,844	305	100.4%	79,024	79,483	459	100.6%	79,470	79,931	461	100.6%	448	1.01
経常収益 (ア)	3,742	3,881	139	103.7%	3,829	3,961	132	103.4%	3,893	3,926	33	100.8%	▲ 35	0.99
経常費用 (イ)	3,678	3,366	▲ 312	91.5%	3,722	3,503	▲ 219	94.1%	3,784	3,547	▲ 237	93.7%	44	1.01
純利益 (ア-イ)	64	515	451	804.7%	107	458	351	428.0%	109	379	270	347.7%	▲ 79	0.83

## 水道事業②【用水供給の経営状況】

○経営の安定を確保し、経営計画を上回る純利益を計上

### 【水道事業（用水供給）の経営状況】

(単位;万m<sup>3</sup>、百万円)

項目	令和2年度 (2020年度)				令和3年度 (2021年度)				令和4年度 (2022年度)				増減	
	計画(E)	実績(F)	計画比		計画(C)	実績(D)	計画比		計画(A) (予算)	実績(B)	計画比		(B-D)	(B/D)
			(F-E)	(F/E)			(D-C)	(D/C)			(B-A)	(B/A)		
給水量	2,957	2,938	▲ 19	99.4%	2,957	2,934	▲ 23	99.2%	2,956	2,949	▲ 7	99.8%	15	1.01
経常収益 (ア)	1,375	1,401	26	101.9%	1,384	1,375	▲ 9	99.3%	1,382	1,419	37	102.7%	44	1.03
経常費用 (イ)	1,209	1,162	▲ 47	96.1%	1,330	1,186	▲ 144	89.2%	1,356	1,310	▲ 46	96.6%	124	1.10
純利益 (ア-イ)	166	239	73	144.0%	54	189	135	350.0%	26	109	83	419.2%	▲ 80	▲ 0



# 「長野県公営企業経営戦略」令和4年度の主な取組と成果

## 水道事業③【達成目標】

○計画期間中の目標達成に向け、物価高騰等の影響を考慮しつつ計画的に推進

### 【水道事業の達成目標】

達成目標		達成目標			説明 【達成見込み年度等】 (○:既に達成、△:進捗中)
		平成26年度 (2014年度) 【基準】	令和4年度 (2022年度) 【現況】	令和7年度 (2025年度) 【目標】	
指標名					
末端 給 水	有収率 継続的な漏水調査の実施や塩化ビニル管等を布設替を行う。	88.4%	85.8%	91.0%	【△：令和7年度（2025年度）】
	〔拡〕 基幹管路の耐震適合率 全ての送水管及び口径200mm以上の配水管の耐震化を令和6（2024）年度までに完了する。	84.6% (265.7km)	97.1% (307.1km)	100.0% (316.5km)	【△：令和6年度（2024年度）】
	〔拡〕 重要給水施設に至るルート数 病院や避難所となる学校等を重要給水施設（43施設）とし、そこに至る管路（43ルート）の耐震化を令和5（2023）年度までに完了する。	17ルート	35ルート	43ルート	【△：令和5年度（2023年度）】
	老朽管残存率 長寿命化工事の実施により、老朽管を生じさせない。	0.0%	0.0%	0.0%	【△：長寿命化工事の実施により、老朽管を生じさせない】
	〔新〕 塩化ビニル管等の解消率 配水管において、漏水の主な原因となっている塩化ビニル管等（解消すべき延長20.6km）の布設替を令和11（2029）年度までに完了する。	0.0%	31.5%	30.0%	【○：令和11年度（2029年度）】
	〔拡〕 「安心の蛇口」整備数 重要給水施設（全43か所）のうち、避難所となる学校等の施設（20か所）に「安心の蛇口」を整備する。	1か所 (H27)	14か所	20か所	【△：令和7年度（2025年度）】
用水 供給	基幹施設（浄水施設）の耐震化率 本山浄水場の取水口、沈砂池、ろ過池、浄水池、洗浄水槽等の耐震化をR6（2024）年度までに完了する。	0.0% (0/1)	0.0% (0/1)	100.0% (1/1)	【△：令和6年度（2024年度）】
	〔拡〕 管路の耐震適合率 管路の耐震化（11.2km）をR5（2023）年度までに完了する。	76.9% (37.2km)	95.7% (46.3Km)	100.0% (48.4Km)	【△：令和5年度（2023年度）】

## 水道事業④ 【戦略における6つの視点からの取組実績】

未来への投資	老朽化対策 有収率向上対策	末端	<b>【施設】</b> ◆ 上田市諏訪形浄水場中央監視制御装置等の更新 <b>【管路】</b> ◆ 塩化ビニル管等の老朽管更新 <b>【有収率向上対策】</b> ◆ 人工衛星を用いた漏水調査 ◆ 高感度音圧センサーを用いた漏水調査機器の整備 ◆ 技術職員によるワーキンググループの開催 ◆ 検針作業に併せた漏水調査	リスクマネジメント	リスクに対応した施設整備	末端	◆ 耐震化の推進(再掲) ◆ 応急給水拠点「安心の蛇口」整備(～R4:14か所) ◆ 令和元年東日本台風災害を踏まえた浸水対策(再掲)
		用水	<b>【施設】</b> ◆ 塩尻市本山浄水場濁度計等の更新			用水	◆ 耐震化の推進(再掲) ◆ 令和元年東日本台風災害を踏まえた豪雨対策(再掲)
	耐震化 浸水対策等	末端	<b>【施設】</b> ◆ 耐震化の推進(上田市下之郷配水池の耐震診断) ◆ 令和元年東日本台風災害を踏まえた浸水対策(長野市四ツ屋浄水場 防水壁の設置) <b>【管路】</b> ◆ 送・配水管耐震化工事	地域への貢献・地域との連携	広域化・広域連携の推進	◆ 資料4-1参照	
		用水	<b>【施設】</b> ◆ 耐震化の推進(排水処理施設の耐震補強設計) ◆ 令和元年東日本台風災害を踏まえた豪雨対策(塩尻市片平取水場機能強化に伴う概略設計) <b>【管路】</b> ◆ 管路耐震化工事(塩尻市)			災害時における情報共有や応援体制等	◆ 災害時連携協定に基づく実践的な合同防災訓練(再掲)
先端活用	各種業務への新たな技術の活用	◆ 人工衛星を用いた漏水調査(再掲)		経営の安定	市町村等水道事業者への支援	◆ 資料4-2参照	
		きめ細やかな水質管理	◆ 水道法による必須項目及び厚生労働省が定める項目のほか、独自項目を加えた質の高い水質検査の実施				
			修繕等の迅速な対応			◆ 「県営水道修繕センター」による24時間体制での相談受付	
県営水道への理解と関心向上を図る取組	◆ 広報紙「けんえいすいどう」、「お客様の声」ハガキ、ホームページなどによる広報・意見聴取の取組		新たなツールによるお客様サービス向上	◆ 水道料金のスマートフォン決済の導入検討			
	◆ ペットボトル水「川中島の水」、「千曲川の水」を製造し、災害用備蓄のほか、地域貢献や魅力発信等にも活用						

# 「長野県公営企業経営戦略」令和4年度の主な取組と成果

## 企業局共通

電気事業における新規電源開発や基幹発電所の大規模改修、水道事業における施設等の耐震化や老朽管の更新、広域化・広域連携の推進など、企業局を取り巻く環境の変化と時代の要請に的確に応えていくため、柔軟で俊敏な組織づくりを推進

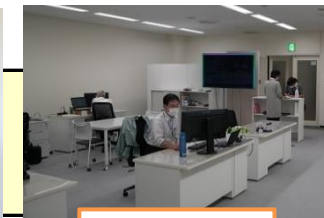
### 【柔軟で俊敏な組織づくりと人員の配置】

新規電源開発等を一層進めるため、飯田、松本、上田地域に発電建設事務所を設置(R4.4月)

○増大する新規電源開発や基幹発電所大規模改修の業務に対応するため、電源開発や改修工事の現場に近い飯田、松本、上田の各地域に発電建設事務所を設置し、開発業務等を加速。



開所式(飯田)



執務室(上田)

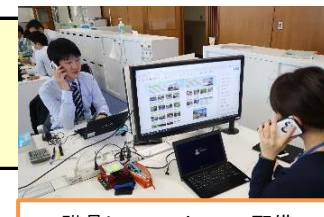
### 【企業局版「新しい仕事の進め方」と「新しい働き方」の実現】

一人一台のスマートフォンやモバイルPCを活用し、テレワークやweb会議を積極的に推進

○取組の成果  
職場環境を抜本的に見直し、執務スペースのフリーアドレス化やWi-Fi整備によるペーパーレス化



フリーアドレス化した執務室



職員にスマートフォン配備

### 【企業局の未来を担う人材の確保・育成】

専門的な知見を持つ人材の確保と育成

- 職員の出身校への働きかけ、大学・高校(工業)訪問、インターンシップの実施
- 企業局電気職の技術研修会の開催(OBの技術指導員による指導)、近隣県との技術交流会を開催
- 危機管理防災マネージャー(県警OB)・技術職次長(危機管理担当)の配置、広報推進員の配置
- 職員の資格取得等の自己啓発について、知事部局の制度に上乗せ支援するとともに会計年度任用職員を対象とした独自の補助制度を創設(R3~)
- 県OB等を会計年度任用職員として活用

### 【戦略的な広報】

企業局発足60周年を契機とした記念事業をはじめ、CIを活用した広報を重点的に展開

- 60周年記念事業として、広報ツールの充実や関連イベントの開催等を通じてPR
  - ・PR動画やVR動画、ホームページを制作、TwitterやInstagramからの発信強化(R4.3)
  - ・地元新聞へ企業局の広告を掲載(信濃毎日新聞話題広告賞を受賞)(R4.3)
  - ・企業局PRキャラクターに「水望(みずもち)メグ」が就任(公募によりキャラクターを募集)(R4.4)
  - ・松本山雅FCのホームゲームにおいて、「信州Greenでんき」を活用したCO<sub>2</sub>フリーマッチを実施。企業局の取組をPR(R4.9)



企業局PRキャラクター  
水望メグ



新聞紙面に広告掲載